

## 研究

## 世界市場における価値法則と国際価値論（I）

——木下悦二教授の所説の検討——

杉本良雄

はじめに

- I 国際価値論の分析視角
  - II 国際価値論の方法
  - III 世界市場の概念規定（以上本号）
  - IV 価値法則の理解
  - V 世界市場における価値法則の修正
  - VI 国際価値概念なき「国際価値」論
- おわりに

はじめに

名和統一教授の『国際価値論研究<sup>1)</sup>』に始まる日本の国際価値論研究は、この分野において世界的先駆をなすものであった。日米間貿易の不等価交換を解明するという明確な問題意識のもとでその研究が開始されたのではあったが、論争のさなかでかかる問題意識が希薄化され、国際価値論は現実的で実践的な課題から離れ、ついには論争の不毛性がとなえられるに至った。<sup>2)</sup>

ところで、フランスでは1960年代以降から、西ドイツでは1970年代初め頃から、それぞれの国際価値論研究が始められた。フランスにおける国際価値論研究の背後にある課題は、1960年代の南北貿易における発展途上国側の交易条件悪化の原因究明にあり、西ドイツのそれは、1960年代後半頃から顕現化してきたところの国際通貨危機、世界市場恐慌、資本の世界市場運動の解明を意図したものであった。<sup>3)</sup>

しばらくの間停滞状況にあった日本の国際価値論研究は、今日このような西欧の研究に触発されて再燃しつつある。もちろん、国際価値論の現代的課題は上述のものに尽きるわけではない。それを日本にひきつけて考えると、たとえば、現代の世界経済の中心

問題となっている日米間の貿易摩擦（鉄鋼・自動車・半導体）問題は国際価値論研究が究明すべき現代的課題の一つを構成するものである。とはいえ、国際価値論研究の究極的課題は資本主義世界貿易における国際搾取を解明することにあると思われる<sup>4)</sup>。

ところで、わが国の国際価値論争史を顧みると、戦後論争史上、「根源的な二大潮<sup>5)</sup>」が対立してきたと中川信義教授は述べている。一つの潮流は、名和統一、吉村正晴<sup>6)</sup>、松井清<sup>7)</sup>、村岡俊三<sup>8)</sup>、中川信義<sup>9)</sup>の各教授を代表とする国際価値実体説であり、他の潮流は、木下悦二<sup>10)</sup>、行沢健三<sup>11)</sup>、木原行雄<sup>12)</sup>の各教授を代表とする国際価値関係説である。

本稿は、国際価値実体説の立場から、これとは対極にある国際価値関係説を批判的に検討することを目的とする。そのさい、関係説の代表者とみられる木下教授の所説を中心にとりあげたい。木下教授は独自の方法から首尾一貫して体系的な国際価値論を構築され、今日の日本における国際価値論研究の一つの到達点を示されているからである。しかし結論を先取りして言えば、わが国の国際価値論研究に多大な影響力を与えておられる木下教授の国際価値関係説は労働価値説の認識において重大な問題を内包しているのではないかと筆者には思えるのである。

木下教授によれば、国際価値論は外国貿易および国際経済論の基礎をなすものである。一般的な課題として、木下教授は、①国際価値論の方法、②世界市場における価値法則の修正、③国際間における貨幣価値の相対的相違、④世界市場価格の形成、⑤外国貿易と再生産・資本蓄積（＝国際分業論）を上向的に展開されている。かかる国際価値論研究のうえに、さらに、特殊な課題として、⑥国際収支、⑦為替相場、⑧国際通貨という外国貿易論・国際経済論の諸範疇<sup>13)</sup>を構築され、一つの壮大な体系を理論的に構成されている。このような木下教授の全体系を一度に検討することは至難の業である。したがって、木下教授の国際経済論の基礎をなしている世界市場における価値法則と国際価値論に限定して、その問題点を明らかにすることを課題とした。

- 1) 名和統一『国際価値論研究』、日本評論新社、1949年。
- 2) 国際価値論争の不毛性は、宇野弘蔵教授によって、国際価値論の難点というかたちでとえられた。宇野弘蔵「世界経済論の方法と目標」、『宇野弘蔵著作集』第9巻、岩波書店、1974年、所収、346ページ。
- 3) 中川信義「国際貿易の理論問題」、久保新一・中川信義編『国際貿易論』、有斐閣大学双書、1981年、所収、40～43ページ。
- 4) 吉信庸編『貿易論を学ぶ』、有斐閣選書、1982年、2ページ；中川信義「『不等価交換』と国際価値論」、『経済』1983年6月号、新日本出版社、167ページ。
- 5) 中川信義「国際エネルギー価格と国際価値論」、大阪市立大学経済研究所『季刊経済研究』

第7巻第1号, 1984年6月, 93ページ。

- 6) 吉村正晴『貿易問題』, 岩波全書, 1958年; 同「国際価値論序説」国際経済学会編『国際経済』第10号, 1958年, 所収。
- 7) 松井清『世界経済論体系』, 日本評論社, 1963年。
- 8) 村岡俊三『マルクス世界市場論』, 新評論, 1976年。
- 9) 中川信義「国際貿易の理論問題」; 同「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 奥村茂次・村岡俊三編『マルクス経済学と世界経済』, 有斐閣, 1983年, 所収。
- 10) 木下悦二『資本主義と外国貿易』, 有斐閣, 1963年。
- 11) 行沢健三『国際経済学序説』, ミネルヴァ書房, 1957年; 同『国際経済学要論』, ミネルヴァ書房, 1976年。
- 12) 木原行雄「国際価値法則について」上, 中, 下, 東京経済大学『産業貿易研究』23号, 24号, 26号, 1964年9月, 12月, 1965年6月; 同「国際価値論の盲点」, 『東京経大会誌』第114号, 1979年11月。
- 13) 木下悦二『国際経済の理論』, 有斐閣, 1979年。

## Ⅰ 国際価値論の分析視角

国際価値論はいったいどこから出発し、展開されなければならないかという問題は、国際価値論の方法にとってもっとも基本的で重要な論点をなしている。ここでは筆者の分析視角を明らかにしておきたい。従来、この論点に関しては、「国家」から出発される吉信肅教授の見解<sup>14)</sup>、「国民経済」から出発される木下、行沢、川尻武<sup>15)</sup>の各教授の見解、「世界市場」から出発される吉村、村岡、中川の各教授の見解、「資本の一般的運動」から出発される渋谷将教授<sup>16)</sup>の見解、などがある。

筆者は、世界市場における価値法則を解明するためには、なによりもまず、価値法則が展開される場としての世界市場の構造およびその独自性が明らかにされていなければならないと思う。すなわち、国際交換、国際分業が展開される場としての世界市場の構造およびその独自性を認識するということが重要であると思われるのである。

このように「世界市場」から出発する見解に対して、「国民経済」の立場に立つ論者から次のような異論がとなえられている。その一つは、マルクスの経済学批判体系のプランにおいては、「資本」、「土地所有」、「賃労働」、「国家」、「外国貿易」、「世界市場」の経済学的諸範疇は上向的に展開されており、しかも世界市場は最終範疇に位置づけられていることから、世界市場における価値法則の解明を課題とする国際価値論の展開にさいしては、世界市場は所与のものとして前提されてよいのであって、その出発点にお

いて世界市場について説明する必要性はないというものである<sup>17)</sup>。だが、世界市場は所与のものとして前提されてよいという性質のものでは決してない。もし、世界市場の構造およびその独自性が説かれていなければ、後半体系に位置している経済学的諸範疇はいったいどの領域にまで貫徹するものであるのかということがまったく明確になってこないであろう。各国民経済の複合体としての世界市場の構造と一口に言っても、それを構成する各国民経済の性格をどのように捉えるかによって、世界市場の構造認識は大きく異なってくる。したがって、世界市場は決して所与のものとして前提されてはならないのである。

もう一つは、世界市場から出発する見解においては、国民経済が欠落しているとか、国民経済の相対的自立性がまったく無視されているという異論<sup>18)</sup>である。しかし、世界市場から出発する見解は国民経済の相対的独自性をいささかも否定したり、排除したりするものではない。むしろ逆に、国民経済の相対的自立性を承認する点にこそ、世界市場から出発する見解の特徴があるのである。すなわち、世界市場から出発する立場が、国内市場としての国民経済と世界市場という二つの市場がもっているそれぞれの相対的独自性、すなわち「市場の二重性」<sup>19)</sup>を強調することになる。したがって、世界市場から出発する見解においては、国民経済が無視されているのではなく、国民経済は世界市場のなかに包摂され、位置づけられていると言ってもよいのである。これに対し、国民経済から出発する見解は、世界市場を所与のものとして前提しているために、世界市場のもつ相対的独自性を見落すことになり、結果として、国内市場と世界市場という「市場の二重性」を明確にしえないのである。

国際価値論の分析視角をめぐるもう一つの問題点は、すでにみてきた「根源的な二大潮流」の対立である。これを具体的にいうと、それは世界市場において価値法則が適用されるか否か、国民的価値とは異なる国際価値という独自の価値の存在を承認するか否か、という問題である。この論点は、結局、世界市場においても価値法則がなんらかのかたちで貫徹されるとみるのか、それとも価値法則は国民経済に限定されるのか、という問題に帰着する。つまり、世界市場における価値法則の適用をめぐる問題は、価値法則の修正という命題の内容ともかかわって、国際価値論の重要な論点として位置づけられてきたのである。ところで、世界市場における価値法則の修正はいかなる観点から捉えられなければならないであろうか。

ここで、われわれはマルクスが経済学の基本視角をどのように考えていたかという点

にまで立ち戻ってみる必要があろう。マルクスはクーゲルマンに宛てた1868年7月11日づけの書簡で、みずからの経済学の基本視角を次のように端的に示した。すなわち、「科学とは、どのようにして価値法則が貫かれるかを説明すること」<sup>20)</sup>である。国際交換を規制する法則の解明を課題とする国際価値論もこの視角から考察されなければならない。換言すれば、世界市場において価値法則はどのようにして貫徹されるかという観点から解明されなければならないということである。このような視角から世界市場における価値法則の修正命題は説かれなければならない。

ところで、どのようにして価値法則が貫かれるかという観点から論理を展開するということは、価値概念から説くということの意味している。マルクスは『資本論』初版において、次のように述べている。「決定的に重要なことは、価値形態と価値実体と価値量との内的で必然的な関係を発見する、すなわち、観念的に表現すれば価値形態が価値概念から発生していることを論証する、<sup>21)</sup>ということであった。」

このように、マルクスにおいては価値概念は実体規定と量的規定の統一物として捉えられている。「社会的分業の自然発生的体制の諸環」<sup>22)</sup>を担う労働、すなわち、社会的労働こそが価値の実体をなす。したがって、資本主義的生産様式のもとでは、たんなる抽象的人間労働とか生理学的な意味での「ドン詰りの人間的労働」<sup>23)</sup>というのは超歴史的なカテゴリーであるがゆえに、そのままでは何ら価値を形成する労働とは言えないのである。つまり、価値実体を形成する社会的労働という場合、それがいかなる内容の「社会」であるのか、具体的には国民的社会か、国際的社会かということが問題なのである。マルクスは次のように述べている。

「ある使用価値の価値量を規定するものは、ただ、社会的に必要な労働の量、すなわち、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間だけである。」

「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間<sup>24)</sup>である。」

われわれが、上記の二つの引用文をふまえるとき、価値概念とは、社会的労働を内実とする価値の実体規定と社会的に必要な労働時間による一商品の価値の量的規定とから構成されているものと理解しなければならない。

国民経済と世界市場の差異、つまり価値概念を定立するばあいの前提となる「社会」の差異、これを明確に意識しながら、世界市場における価値法則の修正を考察すれば、つぎのようになるであろう。

第一に、世界市場における価値法則の修正は「労働時間の単なる長さによる価値の度量を変更する<sup>25)</sup>」ということに他ならない。すなわち、それは「社会的必要労働時間そのものに他ならない国民的必要労働時間<sup>26)</sup>」が世界市場では変更され、そのままの姿では通用せず、したがって、世界市場での一商品の価値は国民社会的に必要な労働時間によっては規定されないということを意味している。

第二に、世界市場における価値法則の修正の核心は、世界市場における「世界的労働の平均単位<sup>27)</sup>」、すなわち、一つの階段状をなしている各国の中位の労働強度の度量単位を定立させることである。厳密に言えば、それは、ある特定の国の価値法則が世界市場における価値法則にそのままなるといふ単純なものではなくて、世界市場における社会的に必要な労働時間、すなわち、「世界的または国際的必要労働時間<sup>28)</sup>」または国際交換を規制するところの統一的かつ絶対的基準に他ならない国際価値概念の定立にこそあったということの意味している。したがって、世界市場における価値法則の修正とは、「国際間での価値法則の貫徹様式<sup>29)</sup>」なのである。つまり、それは世界市場における価値法則の貫徹様式ということである。

第三に、この修正論をふまえれば、国際価値概念は国際価値の実体規定と量的規定の統一物として捉えられねばならないということになる。国際価値の実体は世界市場、もしくは国際交換を媒介にして規定されたところの社会的労働、すなわち世界労働である。または世界労働とは「相互補足的な特殊の生産部門の国際的編成<sup>30)</sup>」に他ならない「国際分業体制の諸環」すなわち「世界的または国際社会的な再生産をにやう労働<sup>31)</sup>」である。そして、国際価値の大いさは「その商品の生産に世界的または国際社会的に必要な労働時間によって規定される。」<sup>32)</sup>したがって、国際価値概念は国際価値の実体をなす世界労働と国際価値の大いさを規定する国際社会的に必要な労働時間の統一物であると同時に、世界市場における社会関係をあらわす概念であるということができようであろう。

さて、従来、国際価値実体説に属する論者の中においても、国際価値の理解をめぐってさまざまな見解が呈示されてきた。吉村教授は、「国際的価値の実体、度量単位をなすものは、差し当り、何らかの意味における世界的平均労働<sup>33)</sup>」と述べているが、この短い一文のなかでみる限り、「価値実体」と「度量単位」とを同一視して併記するという不明確さがあるように思われる。つまり、国際価値の実体規定と量的規定とが必ずしも明確にはされていないのである。「世界的平均労働」というのは世界的平均労働時間とい

う国際価値の量的規定にかかわる概念である。したがって、吉村教授は、本来、国際価値を量的に規定する「世界的平均労働」をもって、国際価値の実体として規定していると言わねばならない。また、松井教授は世界的労働を「世界的規模における抽象的人間労働<sup>34)</sup>」というふうに国際価値の実体をやや具体的に規定しているものの、国際価値の量的規定については言及されていない。村岡教授においては、「世界的な広がりにおける社会的必要労働量<sup>35)</sup>」による国際価値の量的規定がなされている。しかし、国際価値の実体規定が必ずしも明らかにされていない。

以上の検討をつうじて明らかになったことは、従来の議論は国際価値をその実体およびその量的規定を明確に区別したうえで、その内容を展開するということが不十分であったのではないかということである。このような状況にあって、国際価値を世界労働という実体規定と国際社会的に必要な労働時間という量的規定という二つの側面をふまえて概念規定したのは中川教授であった。<sup>36)</sup>中川教授によって、国際価値の概念設定の方向性が明らかにされ、国際価値論の具体的内容についての科学的検討がはじめて可能となった。

- 14) 吉信康「国際経済学における国家範疇をめぐって」、国際経済学会編『国際経済』第18号、1967年、11ページ。
- 15) 川尻武『外国貿易論』、有斐閣、1973年。
- 16) 渋谷将『経済学体系と外国貿易論』、青木書店、1981年、169ページ。
- 17) 行沢健三『国際経済学序説』、25ページ。
- 18) 木下悦二『資本主義と外国貿易』、103ページ。
- 19) 吉村正晴「国際価値論序説」、130ページ。
- 20) マルクス、岡崎次郎訳『資本論書簡』②、大月書店、163ページ。
- 21) 『資本論』初版のこの箇所については、1984年6月30日、立命館大学人文科学研究所の国際経済研究会での席上、中川教授の教示を得たことを記しておく。K. Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Buch I, Hamburg: Verlag von Otto Meissner, 1867, S. 34. 江夏美千穂訳『初版資本論』、幻燈社書店、1983年、58ページ、傍点はマルクス。
- 22) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 87. 『資本論』第1巻第1分冊、マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店、99ページ。
- 23) 木下悦二『資本主義と外国貿易』、138ページ。
- 24) K. Marx, *a. a. O.*, S. 53~54. 同訳、53ページ。
- 25) K. Marx, *a. a. O.*, S. 584. 第1巻第2分冊、同訳、728ページ。この点を強調したものとして、北田芳治『「国際価値論」の批判的研究』、『産業貿易研究』第29号、1966年、18ページ；中川信義「国際間における価値法則のモディフィケーションについて——世界市場と価値法則(一)——」、大阪市立大学『経済学雑誌』第65巻第5号、1971年、59ページ、参照。

- 26) 中川信義, 前掲論文, 59~60ページ。
- 27) K. Marx, *a. a. O.*, S. 584. 同訳, 728ページ。
- 28) 中川信義「世界市場における価値法則と競争」, 高木幸二郎編『再生産と産業循環』, ミネルヴァ書房, 1973年, 所収, 202ページ。
- 29) 中川信義「国際間における価値法則のモディフィケーションについて」, 65ページ。
- 30) 渋谷将「経済学体系と外国貿易論」, 218ページ。
- 31) 中川信義「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 26ページ。
- 32) 中川信義「国際貿易の理論問題」, 63ページ。
- 33) 吉村正晴「国際的価値に関する若干の基本的問題」(一), 九州大学『産業労働研究所報』第20号, 1960年, 5ページ。
- 34) 松井清『世界経済論体系』, 42ページ。
- 35) 村岡俊三『マルクス世界市場論』, 105~106ページ。
- 36) 中川信義「国際エネルギー価格と国際価値論」, 94ページ。

## II 国際価値論の方法

前節では、国際価値の実体およびその量的規定という二側面からの概念設定が必要であるということ述べてきた。本節以降において、国際価値関係説の代表的論者である木下教授の所説を検討していきたい。そのために、まずはじめに木下教授の国際価値論の方法を概括的に紹介しておこう。

木下教授による国際価値論の方法論の設定の特徴は、まず第一に、国民経済相互間の相互交渉関係を扱う外国貿易および国際経済論は国民経済から出発しなければならないというものである。そして、この国民経済から出発するという方法は、一つの国民経済の価値法則から出発するという方法でもある。木下教授によれば、「価値法則とは、本来的にいて、単一社会の内部法則なのである。この際の『単一社会』を人類社会全体とみなすことは資本主義社会の現実から言って許されない。やはり、『国民経済』という単位<sup>37)</sup>において成立しているものとみるべきである」とされている。木下教授は、価値法則が国民経済の内部法則であるということの論拠を、価値法則の成立する前提条件、すなわち、①資本と労働との完全な自由移動、②自由競争、③社会的需要と社会的供給との完全一致が国民経済においてのみ存在している、という三点に求められている。

木下教授による国際価値論の第二の方法は「国民的」規定性を設定するという点にある。教授はこれについて次のように述べられている。

「われわれの当面しているように課題が国際間の商品交換、国際間の価値関係にある場合には、社会的規定の基準そのものを考察の対象とせざるをえないのである。このような観点からすれば、『社会的』な規定性は、いずれもいくつかの国々、あるいは世界全体を覆うものではなく、『国民的』規定性として立ちあらわれる。<sup>38)</sup>」

このように、木下教授は国民的規定性を強調されているのであるが、ここで「国民的」規定性という場合の「国民的」というのは、いったい何を意味しているのかということが問題となる。端的に言えば、その含意は「総合的」ということである。このことは木下教授が労働の国民的生産力水準をその国民経済の「個々の部門の生産力水準の平均であると同時に総合」<sup>39)</sup>として述べておられる点からみても明らかであろう。したがって、木下教授にあっては、国民的価値法則というのは国民経済の個々の産業部門の価値法則なのではなくて、国民経済の全産業部門の価値法則の総合、あるいは同種・異種を問わない全産業部門の価値法則の総合という意味なのである。また、①国民的労働、②国民的価値、③国民的生産力水準なる範疇も総合的という意味の国民的規定性を受け取るのであるから、①の国民的労働は国民経済の総労働を、②の国民的価値は全産業部門の総価値を、③の国民的生産力は全産業部門の総労働生産力ということの意味することになる。それゆえ、木下教授の国際価値論においては、最初からもっぱら「総合性」のみが問題となり、「個別性」はその背後においやられることになる。つまり、マルクスがいつているように、「ある使用価値の価値量を規定するものは、ただ、社会的に必要な労働の量、すなわち、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間<sup>40)</sup>という一商品の使用価値の価値量を規定する価値法則はその限りではあまり問題とされないことになる。

木下教授の国際価値論の第三の視角は「相対主義」という方法を導入していることである。これについては木下教授は次のように述べられている。

「単一の座標系としての資本主義社会一般の分析の場合とは異なって、国民経済間の相互交渉関係を扱う外国貿易論なり国際経済論なりの分野では、複数の座標系がそれぞれ独自の運動を行なっていて、これらの座標系相互間の相対性が主たる困難を形成しているといえよう。<sup>41)</sup>」

木下教授はそれぞれ独自の運動を行なっている複数の座標系相互間の相対性を強調されている。このことは、「本来は単一社会の内部法則である価値法則の国際間における関係」<sup>42)</sup>という観点でもある。木下教授の国際価値論が国際価値関係説であるといわれる所以はここにある。この場合の相対性とは、「国民的労働と国民的労働の関係、別言すれば、世界市場における各国の国民的労働相互間の関係」<sup>43)</sup>のことである。したがって、木

下教授の国際価値論は、ある国の国民的価値法則と他の国の国民的価値法則との国際関係を論ずるということになる。換言すれば、ある国の全産業部門の価値法則の総合としての国民的価値法則と他の国の全産業部門の価値法則の総合としての国民的価値法則の国際関係として「国際価値」概念を把握する方法であると言えよう。このような相対性の視角は、価値法則は国民経済の内部のみにおいて貫徹するのだという木下教授の独特な価値法則の理解と同じ根拠に立つことが明らかであろう。だが、木下教授のかかる理解ははたして科学的であると言えるであろうか。次節以降ではこの点について究明していくことにしたい。

- 37) 木下悦二「国際価値論の若干の問題について」、小野一郎・行沢健三・吉信爾編『世界経済と帝国主義』、有斐閣、1973年、10ページ。
- 38) 木下悦二『資本主義と外国貿易』、127ページ。
- 39) 木下悦二、前掲書、136ページ、傍点は引用者。
- 40) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 54. 同訳、53ページ、傍点は引用者。
- 41) 木下悦二、前掲書、1ページ。
- 42) 木下悦二「国際価値論の若干の問題について」、10ページ。
- 43) 木下悦二『資本主義と外国貿易』、127ページ。

### Ⅲ 世界市場の概念規定

従来の国際価値論研究において、世界市場の概念規定は<sup>44)</sup>国際価値論の方法にかかわる重要な論点をなしていた。というのも、各論者の国際価値論の方法は基本的には世界市場の内容認識によって規定されているからに他ならない。世界市場における価値法則を解明するためには、なによりもまずその前提として、世界市場が明確にされていなければならない。そこで、Ⅰ、Ⅱで明らかにしてきた諸論点をさらにいっそう明らかにするために、木下教授が世界市場をどのように認識し、世界市場と国際価値関係説とをどのように関連させているかについて検討することにしよう。

ところで、木下教授は世界市場を論じるにさきだって、それを構成している国民経済から出発しなければならないとされる。国民経済間の相互交渉関係を扱う外国貿易論なり国際経済論も国民経済から考察されねばならないとされている。そのことは次の文章のなかに端的に示されている。

「資本主義経済の発展のなかで形成された国民経済は一つの社会有機体をなしているのだが、

国際経済に対する研究視角の相違は、実は、この国民経済の性格をいかに捉え、それをどこまで理論的に明確に位置づけるかにかかっているのである。<sup>45)</sup>

上記の引用から明らかなように、木下教授は国民経済把握の重要性を強調し、国際経済の研究は国民経済から出発しなければならないことを力説されている。すでに、われわれは木下教授の国際価値論は国民経済から出発する見地に立っているということを述べておいた。そこで問題は木下教授の国際価値論において、国民経済との関連で世界市場はどのように位置づけられるのかということになる。国民経済から出発される木下理論においては世界市場は所与のものとして前提されているのである。しかし、はたして世界市場を所与のものとして前提して考察を進めてよいのであろうか。

周知のように、マルクスの経済学批判体系の篇別プランにおいては、「資本」、「土地所有」、「賃労働」、「国家」、「外国貿易」、「世界市場」の六部編成となっており、「世界市場」はこの経済学批判体系の六項目の経済学的諸範疇の最後に位置づけられている。このことを論拠にして、木下教授は世界市場は所与のものとして前提されてよいと言われるのである。ところで世界市場は「もっとも現実的具体的な意味における概念」<sup>46)</sup>であると同時に「もっとも全体的包括的な概念」<sup>47)</sup>である。したがって世界市場における価値法則の解明に先だて、現実の世界市場があらかじめ考察されなければならないのである。

これに対して、木下教授にあっては、さきの国際価値論の三つの方法論的設定の観点からみて、国民的価値法則に力点がおかれすぎ、世界市場における独自の価値法則、すなわち国際価値法則についての究明が不明瞭になる。世界市場における価値法則の解明は、世界市場から出発することによってはじめて可能なものとなるのである。

ところで、国民経済に出発点を求められた木下教授は世界市場の構造をいかに把握されているのであろうか。木下教授は、「資本主義世界市場は決して単一座標系の存在する世界ではなく、いわば一般的相対の世界なのである」<sup>48)</sup>と述べておられている。つまり、資本主義世界市場は単一市場としての性格はまったく有せず、複合市場としての性格のみ有するとされるのである。この場合の一般的相対の世界とは、ある国民経済と他の国民経済との国際関係を指し示す言葉である。

問題はなぜ木下教授が世界市場の単一市場としての性格を否定されるのかという点にある。その理由は、世界市場に価値法則を直接的に適用するいわゆる「直接的適用説」<sup>49)</sup>や、国民経済の存在を否定し世界を平面的な一国と見做すようなローザ・ルクセン

ブルグの世界資本主義論を批判するためであった。木下教授は、直接的適用説による世界市場論やローザの世界資本主義論は、そのいずれもが「世界的規模での固定された単一の座標軸を想定<sup>50)</sup>」して、「対象のもつ相対性の問題を回避しようとしている<sup>52)</sup>」と批判されるのである。このように、これらの議論が国民経済の位置づけを欠き、世界市場の複合市場としての性格をまったく看過しているという木下教授の批判はきわめて適切であることを認めなければならない。しかし、われわれが木下教授による直接的適用説批判やローザ批判を評価するのはこの点においてのみであって、木下教授の理論には別の問題がある。木下教授の世界市場認識においては世界市場の複合市場としての性格、または国民経済の相対的自立性のみが一面的に強調され、逆にその単一市場としての性格が全面的に否定されているという問題である。このような世界市場把握においては、世界市場は単なる諸国民経済の総和、単なる諸国民経済からなる全体ということにならざるを得ないであろう。しかし、世界市場は決してそのようなものではない。世界市場は諸国民経済が国際交換を媒介にして有機的に関連づけられるものなのである。したがって、世界市場の複合市場としての性格と単一市場としての性格とは決して相矛盾するものではない。すなわち、世界市場は複合市場としての性格を前提としながら、同時に単一市場としての性格を有しているものなのである。このように、世界市場を複合市場としての性格と単一市場としての性格とを統一的に把握<sup>53)</sup>することの意義は、各国の相異なる国民的価値が国際交換を媒介にして、国際価値に統一化、単一化される根拠を与えている点にあるといえる。

木下教授が世界市場認識で単一市場としての性格を否定されるとき、教授は世界市場と外国市場とを混同されているのではないかと思われる。そのことは、次の文章に端的に現われている。

「世界市場とは、国内市场を超えて外にある市場、国内市场と対立する市場である。そしてその構造は国内市场と単純に同質ではなく、極めて異なった特徴をもっていることが窺われる。<sup>54)</sup>」

「世界市場と国内市場の関係は、前者が後者を包含するというのではなく、またさらに後者が前者のなかに解消してしまうのでもなく、世界市場は国内市场の外にそれを結んで成立するという関係にあることが明らかとなったであろう。<sup>55)</sup>」

上記二つの引用文において木下教授の世界市場の構造認識の特徴がもっとも端的に示されている。その特徴は、世界市場を国内市场を超えて外にある市場、国内市场と対立する市場として把握するという点にある。だが、木下教授が主張されている世界市場というのは、はたしてマルクスが想定した「世界市場」と同じなのであろうか。問題はこ

の点にこそある。マルクスは「国内市場」、「外国市場」、「世界市場」の概念的区別と相互関連性について『経済学批判要綱』で次のように述べている。

「世界市場は、いっさいの自分の外に存在する外国市場との関連での国内市場であるばかりでなく、同時にまた、ふたたび国内市場の構成諸部分としての外国市場の内部〔市場〕である。<sup>56)</sup>」

上記引用文をわかりやすくいえば、以下のようになる。すなわち、国内市場とは各国の国民経済の内部市場であり、外国市場とは国内市場の外部に存在する市場に他ならない。したがって、国内市場は外国市場の一片をも含むものではない。外国市場とは国民経済または国内市場からみた外部市場のことなのである。それに対して、世界市場とはすべての国々の国内市場を包括し、世界の諸国民経済または諸国内市場の統一体を意味するものに他ならない。このように、「外国市場」と「世界市場」とは概念的にはまったく相異ったものなのであり、両者は断じて混同されてはならないものなのである。<sup>57)</sup>

以上のことから明らかなように、木下教授にあっては外国市場と世界市場とが明確に区別されていないように思われる。木下教授は世界市場を、国内市場を超えて外にある市場として、または国内市場と対立する市場として捉えられているのであるが、ここで言われている世界市場は実は外国市場のことに他ならなかったのである。したがって、木下教授の見解は世界市場と外国市場とを混同し、前者を後者に矮小化するものに他ならない。

だから、世界市場における価値法則の解明を国際価値論の中心課題として位置づけられたにもかかわらず、世界市場における価値法則の適用ではなく、相対主義にもとづく価値法則をその内容とする「国際価値」論になってしまったのである。要するに、国民経済から出発される木下教授の国際価値関係説では国内市場と外国市場との関係、すなわち、ある国民経済と他の国民経済との国際関係のみが問題となるのであり、世界市場を問題とすることができないのである。国民経済から出発する方法では世界市場概念を科学的に設定することはできず、したがってまた、世界市場における価値法則を展開することも不可能であると言わねばならない。（未完）

- 44) 国際価値論研究において論じられてきた世界市場に関する論稿には次のものがある。名和統一『国際価値論研究』、吉村正晴『貿易問題』、同「国際価値論序説」、松井清『世界経済論体系』、行沢健三『国際経済学序説』、木下悦二『資本主義と外国貿易』、『国際経済の理論』、吉信肅『貿易論講義』、川尻武『外国貿易論』、村岡俊三『マルクス世界市場論』、宮崎犀一「世界市場論の方法」、『経済評論』1976年11月号、本山美彦『世界経済論』、同文館、1976年、中川信義「宇野弘藏氏の世界経済論批判」、『経済』1974年5月号、同「国際貿易の

- 理論問題」, 同「国際価値論をめぐる若干の理論問題」, 珠玖拓治「『資本論』における世界市場論」, 小林昇他編『講座・資本論の研究』(3), 青木書店, 1981年, 所収, 細居俊明「世界市場の特殊性と国際価値論」, 東京都立大学『経済と経済学』第44号, 1980年。
- 45) 木下悦二『国際経済の理論』, i ページ。
- 46) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』, 大月書店, 1965年, 79ページ。
- 47) 高木幸二郎, 前掲書, 79ページ。
- 48) 木下悦二, 前掲書, 31ページ。
- 49) 「直接的適用説」の代表的著作としては, 平瀬巳之吉「外国貿易と不等価交換」, 木下悦二編『論争・国際価値論』, 弘文堂, 1960年, 所収, および, 村岡俊三『マルクス世界市場論』がある。
- 50) R. Luxemburg, Einführung in die Nationalökonomie, *Gesammelte Werke*, Bd. 5, Berlin: Dietz Verlag, 1975. ローザ・ルクセンブルグ, 岡崎次郎・時永淑訳『経済学入門』, 岩波文庫, 参照。
- 51) 木下悦二『資本主義と外国貿易』, 1 ページ。
- 52) 木下悦二, 前掲書, 1 ページ。
- 53) この視角については, 細居俊明「世界市場の特殊性と国際価値論」, 92ページ。
- 54) 木下悦二, 前掲書, 184ページ。
- 55) 木下悦二, 前掲書, 191ページ。
- 56) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Berlin: Dietz Verlag, 1953, S. 191. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』, 第2分冊, 大月書店, 202ページ。
- 57) 「国内市場」, 「外国市場」, 「世界市場」の三つの諸範疇の区別と相互連関性をはじめて明確にされたのは吉村教授であった。とくに「外国市場」と「世界市場」は単なる言葉のニュアンスの相違ではなく, 両者は範疇的にはまったく相異なるものであることを強調された。吉村正晴「市場」の項目, 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』第1版, 岩波書店, 1965年, 所収, 474ページ。ところが, この重要な「市場」の項目はなぜか同編『経済学辞典』第2版, 1979年では欠落している。